

第11回アジア協力対話（ACD）外相会合

域内外務大臣政務官のステートメント

- 第11回アジア協力対話（ACD）外相会合を開催するタジキスタン政府の尽力と温かいもてなしに、日本政府を代表して感謝の意を表します。

【ACD】

- アジアは、最も可能性にあふれた世界の成長センターであり、現在のよう
な経済成長が続けば、そのGDPが世界のGDPに占める構成比は、20
50年までに現在のほぼ倍に相当する約50%に達するとも予想されてい
ます。ただし、そのような成長は必ずしも確約されているわけではなく、
その実現のためには、短期的にも長期的にも様々な課題を克服していく必
要があります。
- 幸いにも、アジアには、このような課題に各国が協力して対処していくた
めの地域協力の枠組みが重層的に発展してきています。その中でも、AC
Dは、そのメンバーの地理的広がり、文化的・宗教的な多様性といった面
において特徴を有しています。このようなACDの特徴を生かしつつ、対
話や協力を進めることは、メンバー国間の相互理解を深め、アジアの持続
的な開発の基盤を提供することに貢献するものと考えます。
- 我々が共有する課題は多岐にわたりますが、本日は、その中でも、特にM
DGs、防災、環境、交流の促進に焦点を絞って言及したいと思います。

【ミレニアム開発目標（MDGs）】

- アジアにおける成長軌道を維持していくためには、貧困問題を解決すると
ともに、各国国内の社会の一体性と安定を脅かしかねない格差の是正にも
取り組む必要があります。このような観点からは、MDGs達成に向けた
取組の加速化と2015年より先の開発目標の在り方（ポストMDGs）

に関する議論は、アジアにとっても極めて大きな意味を有します。

- ポストMDGsについては、現行MDGsの経験と教訓に基づき、これまでの国際社会の変化を踏まえた枠組みとすべきです。すなわち、簡素明快かつ理解が容易で測定可能という現行MDGsの強みを活かしつつ、成長と雇用、格差是正、防災・強靱性、エネルギー安全保障を含む持続可能性といった諸課題にも対処し、より質の高い貧困削減を目指すことが重要となります。
- また、そのためにも人間一人ひとりに着目し、個人の保護と能力強化を重視する人間の安全保障を新しい開発目標の指導理念として位置づけることが極めて有効と考えます。
- MDGsの達成に向けた取組の加速化に加えて、ポストMDGsの策定に向けた議論においても、ACDメンバー国と協力していきたいと考えます。

【防災】

- 東日本大震災から2年の歳月が経ちました。ACDメンバー国から頂いた、多くの、温かく、心強い支援に対し、改めて感謝の意を表します。
- 我が国は、国連持続可能な開発会議（リオ+20）で表明した30億ドルの支援を活用し、人間の安全保障の視点に基づき、引き続きハード面とソフト面の対策を効果的に組み合わせて途上国の総合的防災力を高める支援を行っていきます。
- 世界の防災への取組は、2005年の「兵庫行動枠組」後に着実な進展を見せています。その兵庫行動枠組が2015年に期限を迎え、新たな防災の国際行動枠組が2015年の第3回国連防災世界会議で議論されます。日本はこの会議をホストし、有効なポスト兵庫行動枠組の策定を主導していきます。
- また、気候変動・都市化の進展に伴う災害の多発化・激甚化を考えれば、防災は必要不可欠な投資であり、特に貧困層・脆弱層への影響が大きいことから、開発における防災の主流化が求められています。このような観点

から、ポストMDGsに防災をしっかりと位置付け、国際的関心を喚起し、資源が動員されるよう、ACDメンバー国とも協力していきたいと考えます。

【環境】

- 地球環境問題も、アジアの持続可能な開発にとって大きなリスク要因の一つです。昨年6月のリオ+20において、我が国は、環境未来都市の世界への普及、世界のグリーン経済への移行、強靱な社会づくりの3本柱からなる「緑の未来」イニシアティブを表明しました。世界のグリーン経済移行に向けた貢献として「緑の未来協力隊」を立ち上げ、これまでACDメンバー国を含む50か国に派遣したほか、我が国の知見と技術を活用した各種協力を進めています。
- 我が国では、かつて環境への配慮の欠如から、様々な公害が発生した過去を有します。水銀の規制に関する条約の制定に向けた交渉では、我が国は水俣病の経験を踏まえ、世界各国における水銀汚染対策の強化を進めるべきとの立場から積極的に貢献しました。本年1月の交渉合意を受け、本年10月には水銀に関する水俣条約外交会議を熊本で開催する予定です。ACDメンバー国とは、今後とも水銀に関する取組について協力していきたいと、同外交会議には、ACDメンバー国にも是非出席していただきたいと考えています。

【社会文化交流・対話の促進】

- アジア各国が有する文化や宗教の豊かさや多様性をより前向きなエネルギーとしていくためには、様々な面での交流を促進することにより、相互理解を深めていく必要があります。
- 特に、未来を担う世代の交流を促進することは重要です。我が国は、2007年から「21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)」の下、東アジア、東南アジア、南西アジア等の青少年約4万5千人を我が国に招

へいしてきました。さらに、本年1月には安倍総理が、新たにアジア諸国との間で3万人規模の青少年交流を実施する「JENESYS 2.0」を発表し、実施に移しています。

- 我が国は、アジアにおいて重層的な協力関係を構築してきました。ASEAN諸国との関係では、本年は日・ASEAN友好協力40周年を迎えました。また、タジキスタンが位置する中央アジアと我が国は、昨年外交関係樹立20周年を経て着実にパートナーシップを強化してきており、「中央アジア+日本」対話の枠組みにおける協力を進めています。
- この地域全体の協力を強化していくためには、このようなサブリージョナルな協力の枠組みを超え、対話や交流を促進することも有益です。例えば、今月、我が国は、「中央アジア+日本」対話の下、「貿易投資分野における地域協力の役割」をテーマとするシンポジウムを開催しました。同シンポジウムでは、2015年の共同体構築を目指すASEANの取組やそれらに対する日本の貢献を参考としつつ、中央アジアにおける地域協力の推進に向けた課題について活発な意見交換が行われました。

【結語】

- 最後に、ACDにおける協力を強化するためのクウェートによるイニシアティブ及び調整国としてのタイの役割に感謝の意を表します。クウェートに設置されることが決定された暫定的なACD事務局が、ACDの発展に貢献することを期待しています。

(了)